

高端先生は講義の初めに、減税に対する熱い支持が寄せられる状況に「軽く怒って」いると話されました。わたしは今の状況というか、減税を主張する政治家に本当に怒っています。国債費が国の予算を圧迫し、税金による補填が無ければ維持できていない社会保険や福祉予算が削られているのを知っています。民主主義の国を導く人なら、この現状を国民に正しく知らせ、考える機会を与えるべきだと素人は思っています。

日本は社会保険方式を中心とした社会保障制度を採用してきたと言われていています。戦後の荒廃の中で傷病兵や町にあふれる孤児を救済し、国民を飢えから救うために早急に福祉制度を整える必要があっても、国には財源もなく、税金を徴収するための制度的・組織的・技術的な基盤もなかったと学びました。資本主義社会において働けなくなった労働者を支えるために生まれた社会保険方式の福祉社会は、戦後の経済成長期には都合の良い方策であったと思われる。しかし、福祉社会の重要な目的はそれだけではないと考えます。

自由主義経済の下では労働と対価の不平等が起こることは避けられないのではないのでしょうか。そうであれば福祉政策は所得の再分配機能を持つべきだと思います。所得の再分配機能が強い福祉政策は社会保険方式ではなく税方式ではないのでしょうか。それも逆進性がある消費税ではなく直接税だと思います。ところが、高度成長が終わり財政赤字が問題視されるようになって、企業の競争力維持のために非正規労働が拡大し格差と貧困が問題になっても、抜本的な対策がなされた記憶はありません。そのかわりに社会保険の保険料や自己負担額に応能負担を導入して、「払える人に負担してもらおう」と言ってきました。所得の再分配機能を社会保険制度に担わせてきたのではないのでしょうか。しかし、社会保険制度はその趣旨からも所得の再分配を行うには限界がある

と思います。

社会保険方式は働いている人が働けなくなった人を支える仕組みであると考えたと助け合い(共助)の仕組みであるとも考えられます。しかし、一方で払った分を後に受け取る自助の仕組みであると私を含めかなりの人が感じているのではないのでしょうか。そのことが社会保険の保険料の応能負担が受け入れられやすい理由であったのかもしれませんが。こうした福祉制度の在り方は、社会に現にある不公正に私たちが目を向け、それを是正することが社会に課された責任であるという意識を育ちにくくしてきたと考えます。今の社会に根強くある自己責任意識を日本人の歴史や文化から説明する言説を度々目にしますが、原因はそれだけなのでしょう。社会福祉制度の在り方が自己責任意識を育ててきたと思えてなりません。

先生は講義の最後に「税は軽いが必須のニーズまで自力で満たすしかない社会」と「税は重いが必須のニーズは必ず満たされる社会」のどちらを選ぶのかと問いかけられました。この問いかけに後者を選択し、何時の日かこの国に普遍的な福祉が実現して欲しいと思います。しかし、そのためには財源が必要です。その財源を得るために消費税のような逆進的な税を選ぶなら、先行して税制の改正による国民が納得する所得の再配分が行われる必要が無いのでしょうか。そのことが、自由主義経済の下では、障害のような特性を持たなくても不平等な配分が起こっていることを知らせ、これを是正する責任が社会(私たち全て)にあることを教えることになると思います。

先生の講義を伺い、財政はただお金の問題ではなく、個人と社会のあり方なのだと考えることができました。貴重な講義を聴かせて頂きありがとうございました。